令和8年11月27日

令和７年度地方公共団体普通会計決算の概要

注１　本資料は、都道府県（47団体）及び市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,119団体、広域連合113団体、計2,973団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
注２　本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
注３　本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳　入　123．5兆円（＋3．2兆円）

うち通常収支分 123．0兆円（＋3．2兆円）、東日本大震災分 0．5兆円（＋0．0兆円）

歳　出　119．1兆円（＋3．1兆円）

うち通常収支分 118．7兆円（＋3．1兆円）、東日本大震災分 0．4兆円（▲0．0兆円）

１　歳入

【増要因】

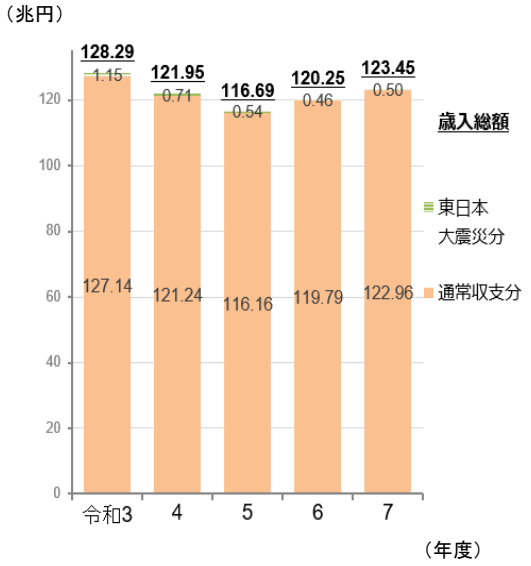
・給与所得の増等による地方税の増加
（2兆4,233億円増）

・児童手当等交付金の増等による国庫支出金の増加　（1兆186億円増）

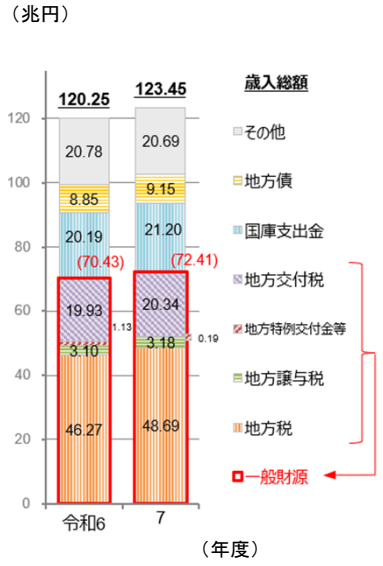
【減要因】

・令和６年度に実施された定額減税の終了に伴う地方特例交付金等の減少
（9,396億円減）

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



２　歳出

【増要因】

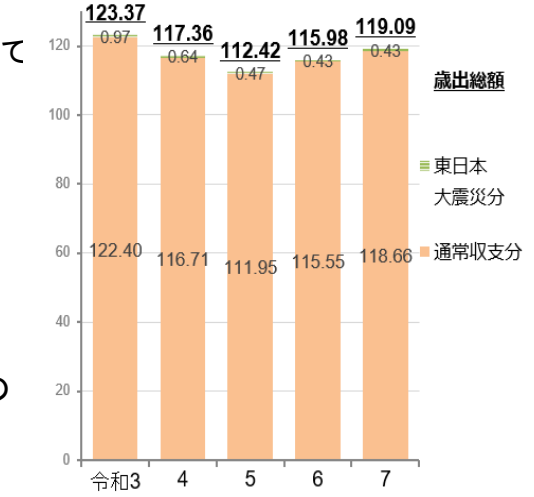
・学校の整備、消防施設・設備の更新・建て替え等による普通建設事業費の増加
（9,208億円増）

・物価高騰等による物件費の増加
（8,402億円増）

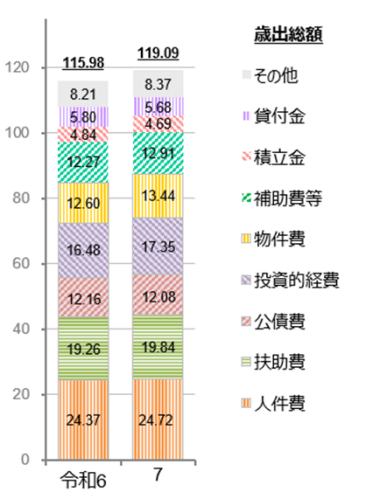
【減要因】

・基金への積立金の減少に伴う積立金の減少
（1,442億円減）

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3　決算収支

(1)　実　質　収　支：2兆7,259億円の黒字（　308億円減）
　　実質単年度収支：　933億円の黒字（1,349億円減）

(2)　実質収支が赤字の団体は、市町村において1団体、一部事務組合において1団体となった。

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
実　質　収　支	2兆7,259億円	2兆7,567億円	▲308億円
実質単年度収支	933億円	2,281億円	▲1,349億円

4　財政構造の弾力性

(1)　経常収支比率　：93.2%（0.2ポイント上昇）

(2)　実質公債費比率：　7.7%（前年度同率）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
経常収支比率	93.2%	93.0%	0.2
実質公債費比率	7.7%	7.7%	－

5　地方債現在高

(1)　地方債現在高：135兆1,835億円（1兆9,156億円減）

(2)　地方債現在高（臨時財政対策債除き）：93兆1,667億円（1兆7,871億円増）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
地方債現在高	135兆1,835億円	137兆991億円	▲1兆9,156億円 （▲1.4%）
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	93兆1,667億円	91兆3,796億円	1兆7,871億円 （2.0%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財務調査課
安藤課長補佐、堀田係長
（直通）03-5253-5649
（E-mail）k3-toukei_atmark_soumu.go.jp
※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
送信の際には、「@」に変更してください。

〔別　紙〕

1　決算規模

(1) 歳入総額は、前年度と比べて3兆2,024億円増（2.7%増）の123兆4,516億円となった。
このうち、通常収支分は3兆1,697億円増（2.6%増）の122兆9,553億円、東日本大震災分は328億円増（7.1%増）の4,963億円となった。

(2) 歳出総額は、前年度と比べて3兆1,084億円増（2.7%増）の119兆908億円となった。
このうち、通常収支分は3兆1,140億円増（2.7%増）の118兆6,617億円、東日本大震災分は55億円減（1.3%減）の4,290億円となった。

＜決算規模の状況＞

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額	123兆4,516億円	120兆2,491億円	3兆2,024億円	2.7%
通常収支分	122兆9,553億円	119兆7,856億円	3兆1,697億円	2.6%
東日本大震災分	4,963億円	4,635億円	328億円	7.1%
歳出総額	119兆908億円	115兆9,823億円	3兆1,084億円	2.7%
通常収支分	118兆6,617億円	115兆5,478億円	3兆1,140億円	2.7%
東日本大震災分	4,290億円	4,346億円	▲55億円	▲1.3%

2　決算収支

(1)　実質収支は、前年度より308億円減少し、2兆7,259億円の黒字となった。

(2)　単年度収支は、前年度より886億円減少し、304億円の赤字となった。

(3)　実質単年度収支は、前年度より1,349億円減少し、933億円の黒字となった。

(4)　実質収支が赤字の団体は、市町村において1団体、一部事務組合において1団体となった。

＜決算収支の状況＞

区　　分	決　　算　　額		増減額
	令和7年度	令和6年度	
形　式　収　支	4兆3,608億円	4兆2,668億円	940億円
実　質　収　支	2兆7,259億円	2兆7,567億円	▲308億円
単 年 度 収 支	▲304億円	582億円	▲886億円
実質単年度収支	933億円	2,281億円	▲1,349億円

形　式　収　支：歳入歳出差引額

実　質　収　支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3　歳　入

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税　①	486,923	39.4	462,691	38.5	24,233	5.2
うち個人住民税	155,539	12.6	137,740	11.5	17,799	12.9
うち法人関係二税	91,116	7.4	88,300	7.3	2,816	3.2
地方譲与税　②	31,812	2.6	30,962	2.6	850	2.7
地方特例交付金等　③	1,936	0.2	11,332	0.9	▲ 9,396	▲ 82.9
地方交付税　④	203,384	16.5	199,346	16.6	4,038	2.0
うち特別交付税	12,256	1.0	12,597	1.0	▲ 341	▲ 2.7
うち震災復興特別交付税	708	0.1	750	0.1	▲ 42	▲ 5.6
（一般財源）①+②+③+④	724,056	58.7	704,332	58.6	19,724	2.8
国庫支出金	212,047	17.2	201,862	16.8	10,186	5.0
うち普通建設事業費支出金	24,425	2.0	23,876	2.0	548	2.3
うち災害復旧事業費支出金	3,589	0.3	3,212	0.3	377	11.7
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	14,701	1.2	21,507	1.8	▲ 6,806	▲ 31.6
地方債	91,489	7.4	88,506	7.4	2,982	3.4
うち臨時財政対策債	0	0.0	4,289	0.4	▲ 4,289	皆減
その他	206,924	16.8	207,792	17.3	▲ 867	▲ 0.4
うち繰入金	46,086	3.7	47,611	4.0	▲ 1,525	▲ 3.2
うち繰越金	39,638	3.2	39,569	3.3	69	0.2
うち貸付金元利収入	56,525	4.6	57,216	4.8	▲ 691	▲ 1.2
歳入合計	1,234,516	100.0	1,202,491	100.0	32,024	2.7

※１　個人住民税は、配当割、株式等譲渡所得割及び利子割を含む。
※２　法人関係二税は、住民税（法人分）と事業税（法人分）の合計である。
※３　国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び交通安全対策特別交付金を含む。

（参考）通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	723,024	58.8	703,286	58.7	19,737	2.8
国庫支出金	210,522	17.1	200,344	16.7	10,179	5.1
うち普通建設事業費支出金	24,128	2.0	23,676	2.0	453	1.9
うち災害復旧事業費支出金	3,510	0.3	3,137	0.3	373	11.9
地方債	91,180	7.4	88,273	7.4	2,907	3.3
その他	204,827	16.7	205,954	17.2	▲ 1,126	▲ 0.5
うち繰入金	45,161	3.7	46,599	3.9	▲ 1,438	▲ 3.1
うち繰越金	39,341	3.2	39,192	3.3	148	0.4
うち貸付金元利収入	55,764	4.5	56,853	4.7	▲ 1,089	▲ 1.9
歳入合計	1,229,553	100.0	1,197,856	100.0	31,697	2.6

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	1,032	20.8	1,046	22.6	▲ 14	▲ 1.3
うち震災復興特別交付税	708	14.3	750	16.2	▲ 42	▲ 5.6
国庫支出金	1,525	30.7	1,518	32.7	7	0.5
うち普通建設事業費支出金	296	6.0	201	4.3	96	47.6
うち災害復旧事業費支出金	79	1.6	74	1.6	4	6.0
地方債	309	6.2	234	5.0	75	32.1
その他	2,097	42.3	1,838	39.7	259	14.1
うち繰入金	924	18.6	1,012	21.8	▲ 87	▲ 8.6
うち繰越金	297	6.0	376	8.1	▲ 80	▲ 21.2
うち貸付金元利収入	761	15.3	363	7.8	398	109.7
歳入合計	4,963	100.0	4,635	100.0	328	7.1

歳入は、地方税、国庫支出金の増加等により、前年度と比べて 3 兆 2,024 億円増（2.7%増）の 123 兆 4,516 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、地方税、国庫支出金の増加等により、前年度と比べて 3 兆 1,697 億円増（2.6%増）の 122 兆 9,553 億円となった。

（１）一般財源
地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて 1 兆 9,737 億円増（2.8%増）の 72 兆 3,024 億円となった。

（２）国庫支出金
児童手当等交付金の増加等により、前年度と比べて 1 兆 179 億円増（5.1%増）の 21 兆 522 億円となった。

（３）地方債
臨時財政対策債が皆減したものの、緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債の増加等により、前年度と比べて 2,907 億円増（3.3%増）の 9 兆 1,180 億円となった。

（４）その他
繰入金の減少等により、前年度と比べて 1,126 億円減（0.5%減）の 20 兆 4,827 億円となった。

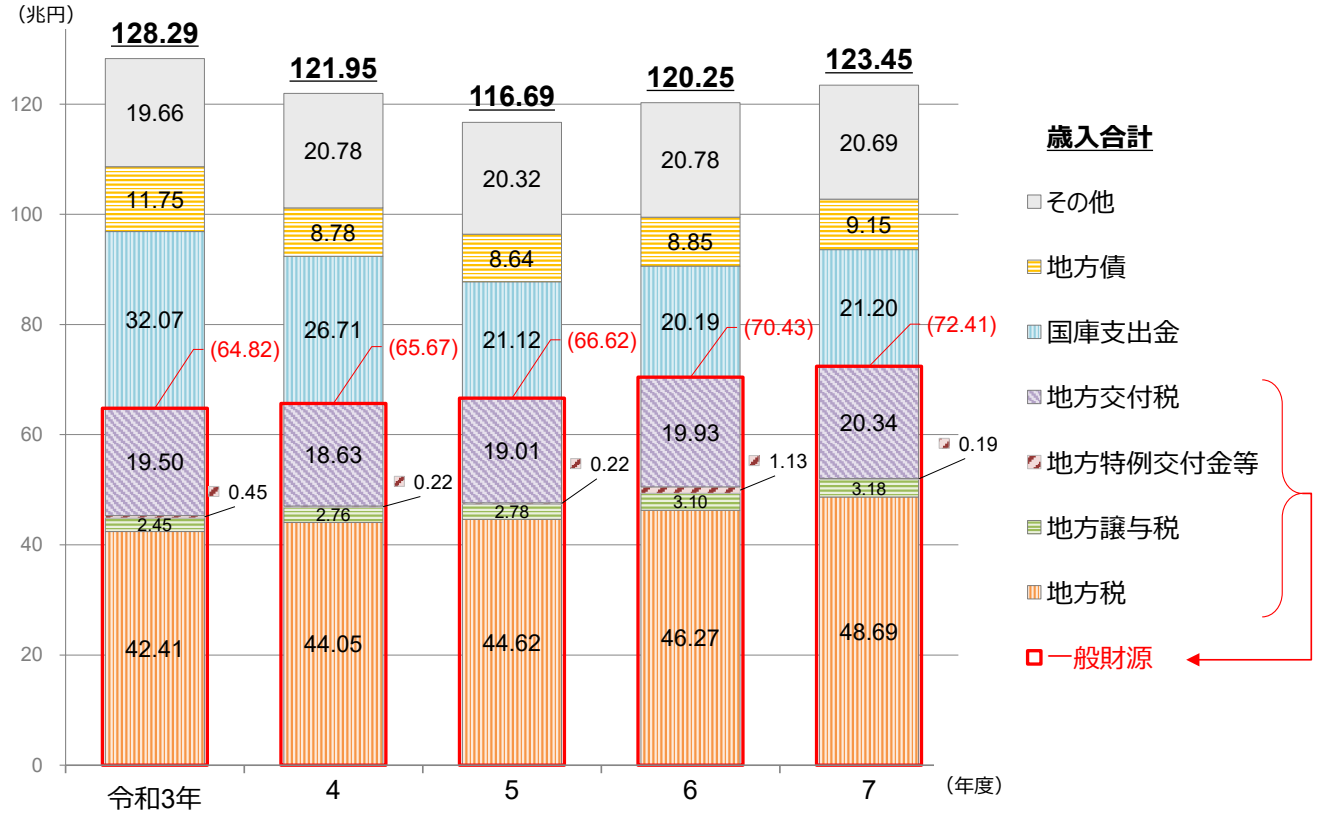
＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べて 328 億円増（7.1%増）の 4,963 億円となった。

（１）一般財源
震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて 14 億円減（1.3%減）の 1,032 億円となった。

（２）国庫支出金
普通建設事業費支出金の増加等により、前年度と比べて 7 億円増（0.5%増）の 1,525 億円となった。

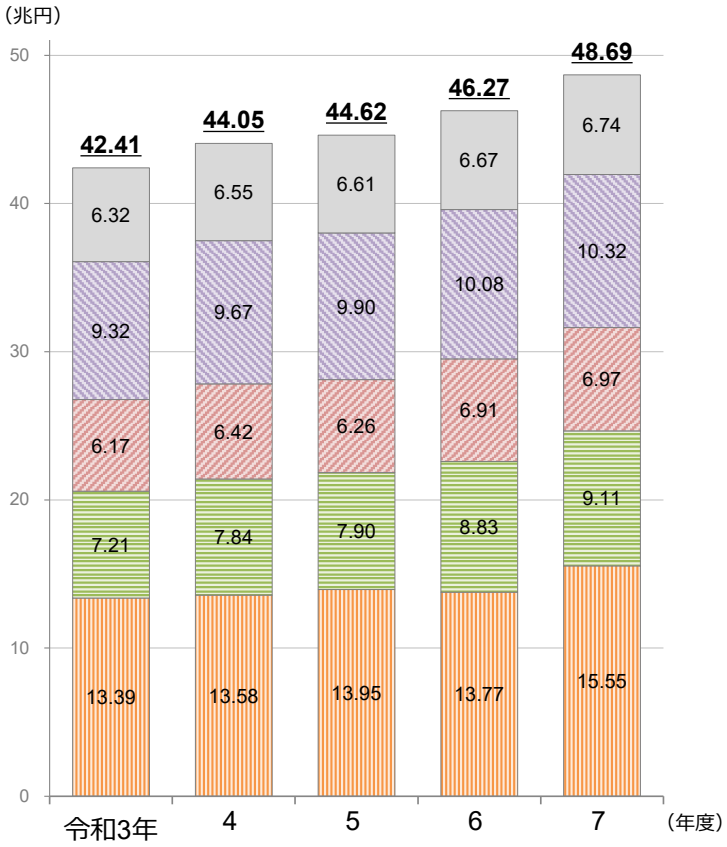
（３）その他
貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べて 259 億円増（14.1%増）の 2,097 億円となった。

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※（ ）内の数値は一般財源の額である。

〈 地 方 税 の 推 移 〉



（単位：億円、％）

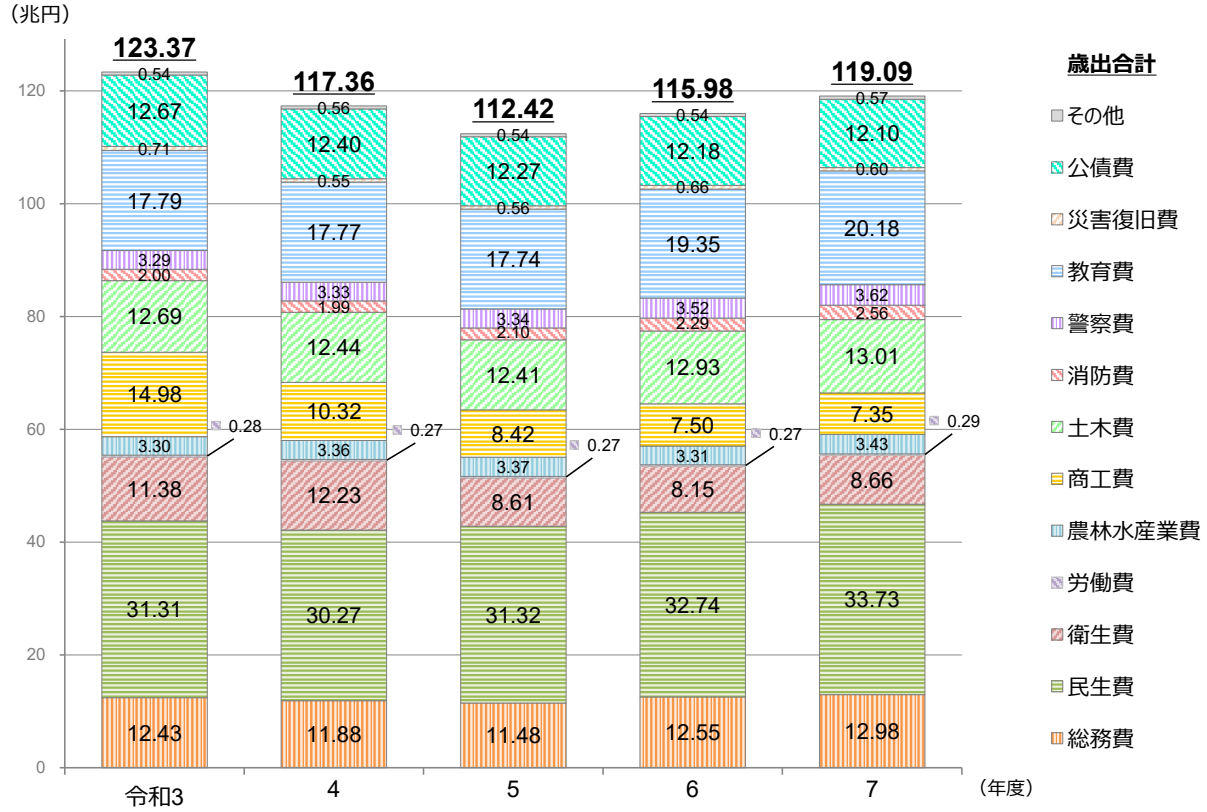
区分	令和7年度 収入額	増減額	増減率
その他	67,382	670	1.0
固定資産税	103,211	2,416	2.4
地方消費税	69,675	532	0.8
法人関係二税	91,116	2,816	3.2
個人住民税	155,539	17,799	12.9
合計	486,923	24,233	5.2

4　目的別歳出

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	129,752	10.9	125,508	10.8	4,244	3.4
民生費	337,347	28.3	327,398	28.2	9,949	3.0
うち災害救助費	454	0.0	1,785	0.2	▲ 1,331	▲ 74.6
衛生費	86,572	7.3	81,473	7.0	5,099	6.3
労働費	2,936	0.2	2,728	0.2	208	7.6
農林水産業費	34,298	2.9	33,050	2.8	1,248	3.8
商工費	73,528	6.2	74,963	6.5	▲ 1,435	▲ 1.9
土木費	130,100	10.9	129,265	11.1	835	0.6
消防費	25,587	2.1	22,889	2.0	2,698	11.8
警察費	36,214	3.0	35,192	3.0	1,022	2.9
教育費	201,812	16.9	193,525	16.7	8,288	4.3
災害復旧費	6,049	0.5	6,585	0.6	▲ 536	▲ 8.1
公債費	121,040	10.2	121,807	10.5	▲ 768	▲ 0.6
うち臨時財政対策債元利償還額	39,089	3.3	40,015	3.5	▲ 926	▲ 2.3
その他	5,672	0.5	5,440	0.5	233	4.3
歳出合計	1,190,908	100.0	1,159,823	100.0	31,084	2.7

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



（参考）通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	128,921	10.9	124,533	10.8	4,388	3.5
民生費	337,235	28.4	327,273	28.3	9,962	3.0
衛生費	86,339	7.3	81,217	7.0	5,122	6.3
労働費	2,929	0.2	2,721	0.2	209	7.7
農林水産業費	33,681	2.8	32,512	2.8	1,169	3.6
商工費	72,506	6.1	73,896	6.4	▲ 1,390	▲ 1.9
土木費	129,362	10.9	128,527	11.1	835	0.6
消防費	25,403	2.1	22,788	2.0	2,615	11.5
警察費	36,190	3.0	35,168	3.0	1,022	2.9
教育費	201,624	17.0	193,343	16.7	8,281	4.3
災害復旧費	5,960	0.5	6,499	0.6	▲ 539	▲ 8.3
公債費	120,795	10.2	121,562	10.5	▲ 767	▲ 0.6
うち臨時財政対策債元利償還額	39,089	3.3	40,015	3.5	▲ 926	▲ 2.3
その他	5,672	0.5	5,440	0.5	232	4.3
歳出合計	1,186,617	100.0	1,155,478	100.0	31,140	2.7

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	831	19.4	975	22.4	▲ 144	▲ 14.8
民生費	112	2.6	124	2.9	▲ 13	▲ 10.2
うち災害救助費	49	1.1	56	1.3	▲ 7	▲ 13.0
衛生費	233	5.4	256	5.9	▲ 23	▲ 8.9
労働費	7	0.2	8	0.2	▲ 1	▲ 15.0
農林水産業費	617	14.4	538	12.4	79	14.7
商工費	1,022	23.8	1,067	24.6	▲ 45	▲ 4.3
土木費	739	17.2	738	17.0	0	0.0
消防費	184	4.3	101	2.3	83	81.3
警察費	24	0.6	24	0.6	0	0.0
教育費	188	4.4	181	4.2	7	3.8
災害復旧費	89	2.1	86	2.0	3	3.5
公債費	245	5.7	246	5.7	▲ 1	▲ 0.4
その他	0	0.0	0	0.0	0	30.0
歳出合計	4,290	100.0	4,346	100.0	▲ 55	▲ 1.3

【目的別】

目的別歳出は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて 3 兆 1,084 億円増（2.7%増）の 119 兆 908 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて 3 兆 1,140 億円増（2.7%増）の 118 兆 6,617 億円となった。

（１）民生費は、児童手当制度の拡充や物価高対応子育て応援手当の支給による児童福祉費の増加等により、前年度と比べて 9,962 億円増（3.0%増）の 33 兆 7,235 億円となった。

（２）教育費は、学校の整備に係る費用の増や GIGA スクール構想で整備された１人１台端末の更新に係る費用の増等により、前年度と比べて 8,281 億円増（4.3%増）の 20 兆 1,624 億円となった。

（３）衛生費は、一部の地方団体における環境関係基金への積立金や投資・出資金の増加等により、前年度と比べて 5,122 億円増（6.3%増）の 8 兆 6,339 億円となった。

（４）総務費は、基金への積立金の増加等により、前年度と比べて 4,388 億円増（3.5%増）の 12 兆 8,921 億円となった。

＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、総務費、商工費の減少等により、前年度と比べて 55 億円減（1.3%減）の 4,290 億円となった。

（１）総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて 144 億円減（14.8%減）の 831 億円となった。

（２）商工費は、復旧・復興事業の終了に伴い、前年度と比べて 45 億円減（4.3%減）の 1,022 億円となった。

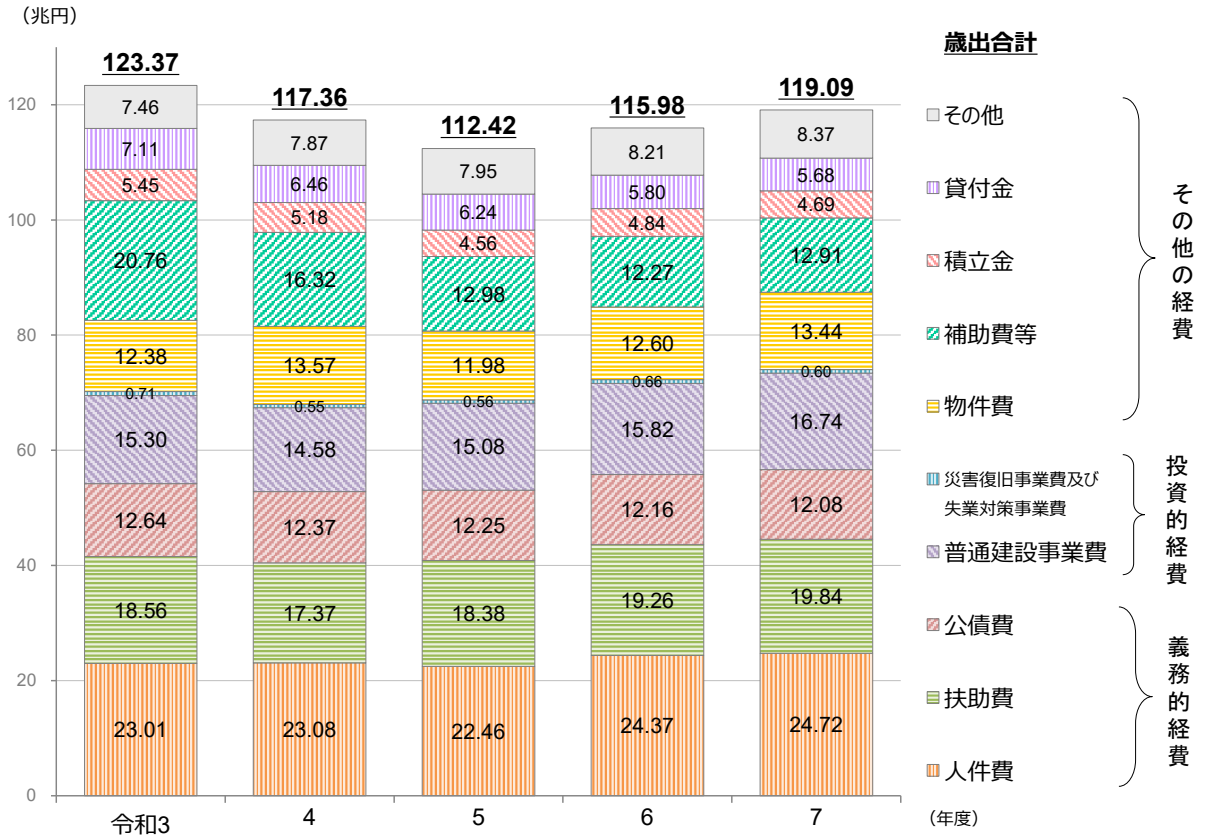
（３）消防費は、消防施設・設備の更新・建て替え等により、前年度と比べて 83 億円増（81.3%増）の 184 億円となった。

5　性質別歳出

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	566,498	47.6	557,891	48.1	8,607	1.5
人件費	247,217	20.8	243,676	21.0	3,542	1.5
うち職員給	174,608	14.7	168,235	14.5	6,373	3.8
扶助費	198,449	16.7	192,622	16.6	5,827	3.0
公債費	120,832	10.1	121,594	10.5	▲ 762	▲ 0.6
うち臨時財政対策債元利償還額	39,089	3.3	40,015	3.5	▲ 926	▲ 2.3
投資的経費	173,486	14.6	164,814	14.2	8,672	5.3
うち普通建設事業費	167,439	14.1	158,231	13.6	9,208	5.8
うち補助事業費	76,396	6.4	74,796	6.4	1,600	2.1
うち単独事業費	83,231	7.0	75,522	6.5	7,710	10.2
うち国直轄事業負担金	7,812	0.7	7,914	0.7	▲ 102	▲ 1.3
うち災害復旧事業費	6,046	0.5	6,583	0.6	▲ 537	▲ 8.2
うち補助事業費	4,546	0.4	4,309	0.4	237	5.5
うち単独事業費	1,287	0.1	1,458	0.1	▲ 171	▲ 11.7
その他の経費	450,923	37.9	437,118	37.7	13,805	3.2
うち物件費	134,413	11.3	126,011	10.9	8,402	6.7
うち補助費等	129,099	10.8	122,661	10.6	6,438	5.2
うち積立金	46,923	3.9	48,366	4.2	▲ 1,442	▲ 3.0
うち貸付金	56,773	4.8	58,015	5.0	▲ 1,242	▲ 2.1
歳出合計	1,190,908	100.0	1,159,823	100.0	31,084	2.7

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



（参考）通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	566,120	47.7	557,507	48.2	8,613	1.5
人件費	247,103	20.8	243,560	21.1	3,543	1.5
うち職員給	174,534	14.7	168,159	14.6	6,375	3.8
扶助費	198,429	16.7	192,599	16.7	5,830	3.0
公債費	120,587	10.2	121,348	10.5	▲ 761	▲ 0.6
うち臨時財政対策債元利償還額	39,089	3.3	40,015	3.5	▲ 926	▲ 2.3
投資的経費	171,930	14.5	163,500	14.2	8,429	5.2
うち普通建設事業費	165,972	14.0	157,003	13.6	8,969	5.7
うち補助事業費	75,318	6.3	73,865	6.4	1,453	2.0
うち単独事業費	82,843	7.0	75,226	6.5	7,617	10.1
うち国直轄事業負担金	7,811	0.7	7,912	0.7	▲ 102	▲ 1.3
うち災害復旧事業費	5,957	0.5	6,497	0.6	▲ 540	▲ 8.3
うち補助事業費	4,461	0.4	4,229	0.4	233	5.5
うち単独事業費	1,283	0.1	1,452	0.1	▲ 170	▲ 11.7
その他の経費	448,568	37.8	434,470	37.6	14,098	3.2
うち物件費	133,958	11.3	125,524	10.9	8,434	6.7
うち補助費等	128,693	10.8	122,082	10.6	6,611	5.4
うち積立金	46,217	3.9	47,480	4.1	▲ 1,264	▲ 2.7
うち貸付金	56,066	4.7	57,392	5.0	▲ 1,326	▲ 2.3
歳出合計	1,186,617	100.0	1,155,478	100.0	31,140	2.7

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	379	8.8	384	8.8	▲ 6	▲ 1.4
人件費	114	2.7	116	2.7	▲ 1	▲ 1.3
うち職員給	74	1.7	76	1.8	▲ 2	▲ 3.3
扶助費	20	0.5	23	0.5	▲ 3	▲ 13.2
公債費	245	5.7	246	5.7	▲ 1	▲ 0.4
投資的経費	1,556	36.3	1,314	30.2	242	18.4
うち普通建設事業費	1,467	34.2	1,228	28.3	239	19.5
うち補助事業費	1,078	25.1	931	21.4	147	15.8
うち単独事業費	388	9.1	296	6.8	93	31.3
うち国直轄事業負担金	1	0.0	1	0.0	0	▲ 0.9
うち災害復旧事業費	89	2.1	86	2.0	3	3.5
うち補助事業費	84	2.0	80	1.8	4	5.1
うち単独事業費	5	0.1	6	0.1	▲ 1	▲ 19.9
その他の経費	2,355	54.9	2,647	60.9	▲ 292	▲ 11.0
うち物件費	456	10.6	488	11.2	▲ 32	▲ 6.6
うち補助費等	407	9.5	580	13.3	▲ 173	▲ 29.8
うち積立金	706	16.5	885	20.4	▲ 179	▲ 20.2
うち貸付金	707	16.5	623	14.3	84	13.5
歳出合計	4,290	100.0	4,346	100.0	▲ 55	▲ 1.3

【性質別】

性質別歳出は、普通建設事業費、物件費の増加等により、前年度と比べて 3 兆 1,084 億円増（2.7%増）の 119 兆 908 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、普通建設事業費、物件費の増加等により、前年度と比べて 3 兆 1,140 億円増（2.7%増）の 118 兆 6,617 億円となった。

（１）義務的経費
・人件費は、地方公務員の給与改定による職員給の増加等により、前年度と比べて 3,543 億円増（1.5%増）の 24 兆 7,103 億円となった。
・扶助費は、児童手当制度の拡充や物価高対応子育て応援手当の支給等により、前年度と比べて 5,830 億円増（3.0%増）の 19 兆 8,429 億円となった。

（２）投資的経費
・普通建設事業費は、学校の整備、消防施設・設備の更新・建て替え等により、前年度と比べて 8,969 億円増（5.7%増）の 16 兆 5,972 億円となった。
・災害復旧事業費は、国直轄事業負担金の減少等により、前年度と比べて 540 億円減（8.3%減）の 5,957 億円となった。

（３）その他の経費
・物件費は、GIGA スクール構想における端末の更新に伴う委託料の増加等により、前年度と比べて 8,434 億円増（6.7%増）の 13 兆 3,958 億円となった。
・補助費等は、介護事業所・医療機関に対する賃上げ等支援やいわゆる高校無償化の先行措置等により、前年度と比べて 6,611 億円増（5.4%増）の 12 兆 8,693 億円となった。

＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、積立金の減少等により、前年度と比べて 55 億円減（1.3%減）の 4,290 億円となった。

（１）義務的経費
・公債費は、元利償還金の減少等により、前年度と比べて 1 億円減（0.4%減）の 245 億円となった。

（２）投資的経費
・普通建設事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて 239 億円増（19.5%増）の 1,467 億円となった。

（３）その他の経費
・積立金は、基金への積立金の減少等により、前年度と比べて 179 億円減（20.2%減）の 706 億円となった。

６　財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率
・経常経費充当一般財源の増等により、前年度より0.2ポイント上昇し、93.2%となった。

(2) 実質公債費比率
・前年度と同率の7.7%となった。
・実質公債費比率が18%以上の団体は、4団体となった。

＜財政指標の状況＞

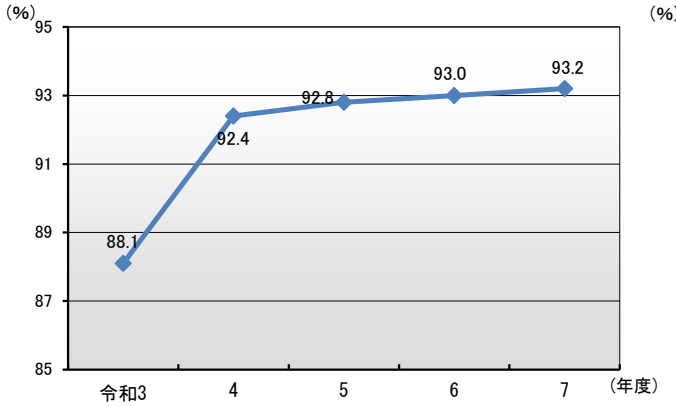
区　　分		経常収支比率	実質公債費比率
全　体	令和7年度	93.2%	7.7%
	令和6年度	93.0%	7.7%
	対前年度増減	0.2	－

※１　経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。

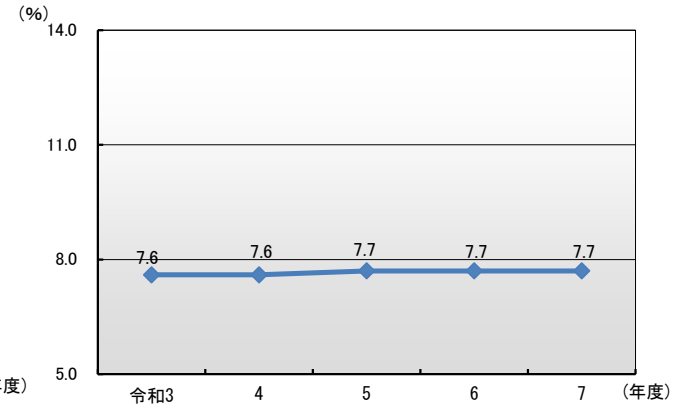
※２　経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ。）。

※３　実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

〈経常収支比率の推移〉



〈実質公債費比率の推移〉



＜経常収支比率の段階別団体数の状況＞

区　　分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和7年度	都道府県	－	7 (14.9%)	39 (83.0%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
	市町村	96 (5.6%)	589 (34.3%)	999 (58.1%)	34 (2.0%)	1,718 (100.0%)
令和6年度	都道府県	－	8 (17.0%)	39 (83.0%)	－	47 (100.0%)
	市町村	101 (5.9%)	547 (31.8%)	1,038 (60.4%)	32 (1.9%)	1,718 (100.0%)

＜実質公債費比率の段階別団体数の状況＞

区　　分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和7年度	都道府県	44 (93.6%)	3 (6.4%)	－	－	47 (100.0%)
	市町村	1,740 (99.9%)	－	－	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
令和6年度	都道府県	45 (95.7%)	2 (4.3%)	－	－	47 (100.0%)
	市町村	1,740 (99.9%)	－	－	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

7　地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

(1) 地方債現在高は前年度と比べて1兆9,156億円減（1.4%減）の135兆1,835億円、債務負担行為額は2兆3,575億円増（10.2%増）の25兆5,526億円、積立金現在高は6,504億円増（2.2%増）の30兆1,305億円となった。

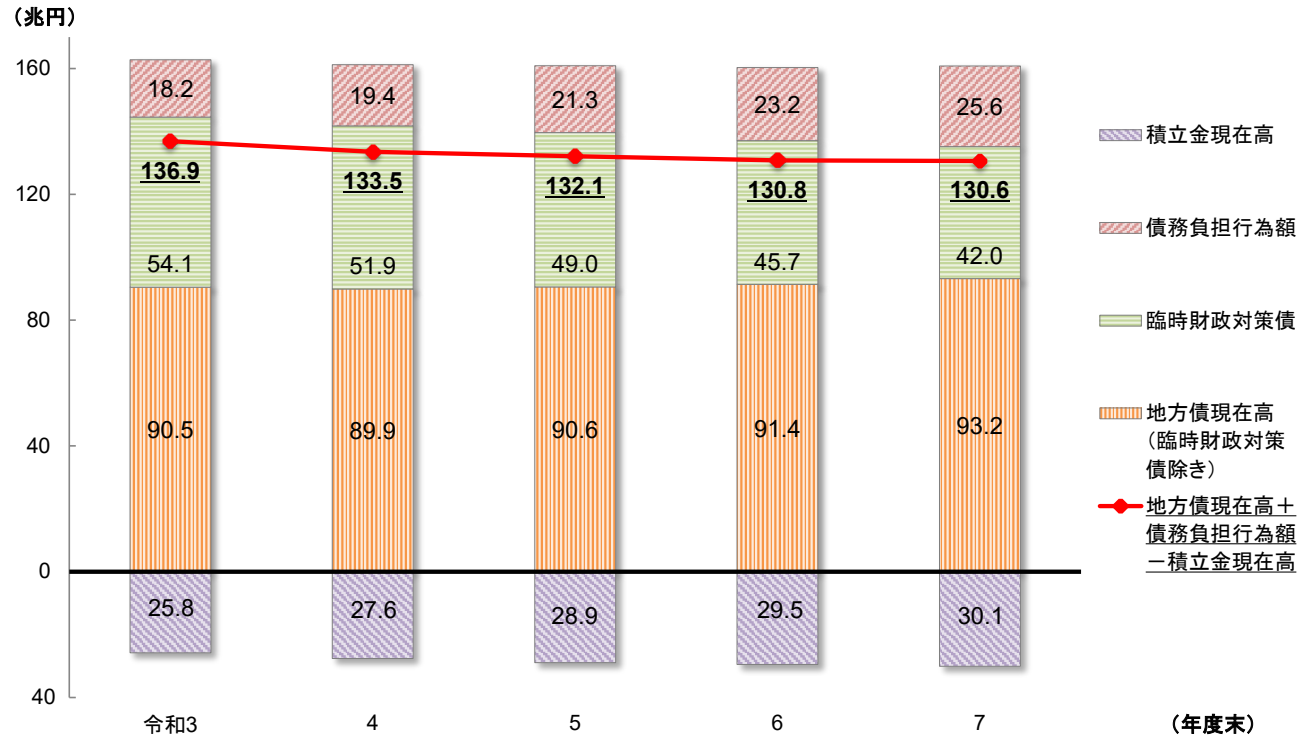
(2) 積立金の内訳については、財政調整基金が3,023億円増（3.1%増）、減債基金が675億円減（2.2%減）、その他特定目的基金が4,156億円増（2.5%増）となった。

(3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて2,085億円減（0.2%減）の130兆6,055億円となった。

区　　分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地方債現在高　　A		135兆1,835億円	137兆991億円	▲1兆9,156億円	▲1.4%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)		93兆1,667億円	91兆3,796億円	1兆7,871億円	2.0%
債務負担行為額　B		25兆5,526億円	23兆1,951億円	2兆3,575億円	10.2%
積立金現在高　　C		30兆1,305億円	29兆4,802億円	6,504億円	2.2%
内訳	財政調整基金	10兆809億円	9兆7,786億円	3,023億円	3.1%
	減債基金	3兆263億円	3兆938億円	▲675億円	▲2.2%
	その他特定目的基金	17兆234億円	16兆6,078億円	4,156億円	2.5%
A＋B－C		130兆6,055億円	130兆8,140億円	▲2,085億円	▲0.2%

〈（参考）積立金の増減額〉

区　　分		増加額	減少額	増減額
積立金総額		5兆42億円	4兆3,538億円	6,504億円
内訳	財政調整基金	1兆5,871億円	1兆2,848億円	3,023億円
	減債基金	4,642億円	5,316億円	▲675億円
	その他特定目的基金	2兆9,529億円	2兆5,373億円	4,156億円



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○　純計決算額

各地方公共団体の決算額を単純に合計して財政規模を把握すると地方公共団体相互間の出し入れ部分について重複するため、この重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計という。

なお、都道府県決算額は全ての都道府県における決算額の単純合計である。市町村決算額は、政令指定都市、中核市、施行時特例市、都市、町村、特別区、一部事務組合及び広域連合における決算額の単純合計額から、一部事務組合及び広域連合とこれを組織する市区町村との間の相互重複額を控除したものである。

○　実質収支と実質単年度収支

・　実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の逓次繰越［執行残額］、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。

・　実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

実質単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額
＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額

＊　実質収支と実質単年度収支の相違点

・　実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
・　前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
・　実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
・　地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○　経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補塡債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋減収補塡債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

※　令和２年度・令和３年度の経常収支比率における分母には、猶予特例債も含まれる。

○　実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前 3 年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

＊実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）
①繰上償還を行ったもの
②借換債を財源として償還を行ったもの
③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの
＊「準元利償還金」（上記 B 関連）
①満期一括償還方式の地方債の 1 年当たりの元金償還金相当額
②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
⑤一時借入金の利子